

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第57期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	新日本空調株式会社
【英訳名】	Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 島 雅 則
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 2700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井 上 聖
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 2700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 立 川 裕 之
【縦覧に供する場所】	新日本空調株式会社 関東支店 (千葉県千葉市中央区中央一丁目11番1号) 新日本空調株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号) 新日本空調株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号) 新日本空調株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市西区土佐堀二丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
完成工事高 (百万円)	54,773	64,858	137,684
経常利益 (百万円)	2,862	5,825	11,976
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,876	3,983	9,656
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,215	6,438	7,384
純資産額 (百万円)	66,502	73,776	69,294
総資産額 (百万円)	98,213	108,317	118,166
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.03	87.84	211.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	40.94	87.63	211.13
自己資本比率 (%)	67.6	68.0	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,037	5,918	14,238
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	154	659	2,048
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,197	3,570	10,184
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,667	21,434	20,120

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、原材料価格の高騰や物価上昇の影響が続いており、先行きについては依然として不透明感が残る状況にあります。

建設業界では、データセンターや半導体関連産業への設備投資、大都市圏における再開発などの不動産投資が堅調に推移していますが、資機材費・労務費・物流費の上昇、納期遅延、人材確保の課題など、施工現場を取り巻く環境は依然として厳しく、適切な価格転嫁とともに、生産性の向上やリスク低減の取り組みが求められています。また、AI・IoTの活用やカーボンニュートラルへの対応といった、デジタル経済・グリーンエネルギーへの移行に向けた動きも一層加速しており、企業には中長期的視点での競争力強化とサステナビリティ経営の実践が期待されています。

当社グループは、長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の実現に向けた中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase 」（2023～2025年度）の最終年度を迎え、5つの基本戦略（事業基盤増強、収益力向上、デジタル変革、企業統治、人的資本）を軸に、重点課題（マテリアリティ）に基づく各種施策を着実に推進しております。

この間、当社は、BIMの活用拡大や当社独自の物流・加工ネットワークシステム「SNK-SOLNet」を構築した資機材管理の効率化による生産性向上、熱源最適制御システム「EnergyQuest®」シリーズの展開による顧客設備のエネルギー診断・最適化の支援、再生可能エネルギー導入を含むカーボンニュートラル対応の強化、大学・研究機関との共同研究や宇宙関連領域への挑戦といった技術開発、人材育成体制・研修機能の高度化などを通じ、企業価値の持続的な向上に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、すべての項目で過去最高を更新しました。完成工事高648億5千8百万円（前中間連結会計期間比 18.4%増）、営業利益53億8千万円（前中間連結会計期間比 116.1%増）、経常利益58億2千5百万円（前中間連結会計期間比 103.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益39億8千3百万円（前中間連結会計期間比 112.3%増）となり、大幅な増益を達成しました。また、受注工事高は、1,056億2千6百万円（前中間連結会計期間比 33.3%増）となり、好調な受注環境が続いています。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が138億5千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ98億4千8百万円減少し、1,083億1千7百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金が89億7千4百万円減少、短期借入金が14億1千6百万円減少、未払法人税等が27億8千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ143億3千万円減少し、345億4千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益により39億8千3百万円増加、配当金の支払いにより22億6千5百万円減少、その他有価証券評価差額金が27億8千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ44億8千1百万円増加し、737億7千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億1千3百万円増加し、214億3千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少による収入149億5千5百万円、仕入債務の減少による支出98億3千1百万円などにより、59億1千8百万円の収入（前中間連結会計期間は100億3千7百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入3億円、有形固定資産の取得による支出2億7千9百万円、無形固定資産の取得による支出1億8千万円、投資有価証券の取得による支出3億8千6百万円などにより、6億5千9百万円の支出（前中間連結会計期間は1億5千4百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額14億円、配当金の支払額22億6千5百万円などにより、35億7千万円の支出（前中間連結会計期間は101億9千7百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、2億3千4百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,252,100
計	84,252,100

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,564,450	48,564,450	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	48,564,450	48,564,450		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		48,564		5,158		6,887

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本空調協和会	東京都中央区日本橋浜町 2 - 31 - 1	4,173	9.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	3,564	7.84
新日本空調従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町 2 - 31 - 1	2,265	4.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,786	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,613	3.55
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 - 2 - 23	1,521	3.34
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	1,500	3.30
株式会社東芝	神奈川県川崎市幸区堀川町72 - 34	1,255	2.76
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	1,200	2.64
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	1,001	2.20
計	-	19,882	43.74

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,581千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 787千株
3 上記のほか当社所有の自己株式が3,114千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,114,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,362,100	453,621	
単元未満株式	普通株式 87,650		
発行済株式総数	48,564,450		
総株主の議決権		453,621	

(注) 1 株式会社証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に700株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式に60株それぞれ含まれております。

2 当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に35株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋 浜町2 - 31 - 1	3,114,700		3,114,700	6.41
計		3,114,700		3,114,700	6.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,271	21,658
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	46,487
電子記録債権	3,868	2,413
有価証券	300	-
未成工事支出金	2,305	2,861
その他の棚卸資産	49	39
その他	3,036	2,458
貸倒引当金	335	263
流動資産合計	89,836	75,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,468	1,434
その他（純額）	796	979
有形固定資産合計	2,264	2,413
無形固定資産	1,752	1,640
投資その他の資産		
投資有価証券	22,443	26,894
退職給付に係る資産	190	177
繰延税金資産	346	236
その他	1,483	1,486
貸倒引当金	150	186
投資その他の資産合計	24,313	28,608
固定資産合計	28,330	32,662
資産合計	118,166	108,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	25,836	16,861
電子記録債務	2,361	1,154
短期借入金	3,733	2,316
未払法人税等	3,810	1,023
未成工事受入金	3,017	3,824
賞与引当金	-	3,769
工事損失引当金	200	175
引当金	581	447
その他	7,358	710
流動負債合計	46,899	30,285
固定負債		
長期借入金	-	133
繰延税金負債	1,447	3,583
退職給付に係る負債	395	397
その他	130	141
固定負債合計	1,972	4,256
負債合計	48,872	34,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	7,104	7,264
利益剰余金	49,895	51,612
自己株式	3,707	3,558
株主資本合計	58,450	60,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,485	12,270
為替換算調整勘定	1,290	961
その他の包括利益累計額合計	10,776	13,231
新株予約権	68	68
純資産合計	69,294	73,776
負債純資産合計	118,166	108,317

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
完成工事高	54,773	64,858
完成工事原価	47,459	53,996
完成工事総利益	7,314	10,862
販売費及び一般管理費	2 4,824	2 5,482
営業利益	2,490	5,380
営業外収益		
受取利息	35	69
受取配当金	345	380
売電収入	10	10
その他	27	19
営業外収益合計	418	480
営業外費用		
支払利息	6	0
売電費用	9	9
為替差損	19	14
その他	10	11
営業外費用合計	46	35
経常利益	2,862	5,825
特別利益		
投資有価証券売却益	39	-
特別利益合計	39	-
特別損失		
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損	6	-
特別損失合計	8	3
税金等調整前中間純利益	2,894	5,822
法人税、住民税及び事業税	285	876
法人税等調整額	732	962
法人税等合計	1,017	1,838
中間純利益	1,876	3,983
親会社株主に帰属する中間純利益	1,876	3,983

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,876	3,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	2,785
為替換算調整勘定	534	329
その他の包括利益合計	339	2,455
中間包括利益	2,215	6,438
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,215	6,438

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)			
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	2,894		5,822
減価償却費	327		344
投資有価証券売却損益（ は益）	32		-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	120		26
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	38		19
工事損失引当金の増減額（ は減少）	29		24
受取利息及び受取配当金	381		450
支払利息	6		0
為替差損益（ は益）	1		21
売上債権の増減額（ は増加）	21,184		14,955
棚卸資産の増減額（ は増加）	461		607
仕入債務の増減額（ は減少）	8,877		9,831
未成工事受入金の増減額（ は減少）	528		846
未払消費税等の増減額（ は減少）	712		47
未収消費税等の増減額（ は増加）	437		1,041
その他	2,349		899
小計	11,578		9,082
利息及び配当金の受取額	392		448
利息の支払額	6		0
法人税等の支払額	1,927		3,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,037		5,918
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	63		450
定期預金の払戻による収入	-		361
有価証券の償還による収入	-		300
有形固定資産の取得による支出	109		279
無形固定資産の取得による支出	260		180
投資有価証券の取得による支出	117		386
投資有価証券の売却による収入	383		-
その他	13		23
投資活動によるキャッシュ・フロー	154		659
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,500		1,400
長期借入れによる収入	-		200
長期借入金の返済による支出	83		83
リース債務の返済による支出	14		20
配当金の支払額	1,599		2,265
自己株式の取得による支出	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,197		3,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	501		374
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	186		1,313
現金及び現金同等物の期首残高	13,481		20,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 13,667		1 21,434

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 完成工事高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、中間連結会計期間以降に完成する工事の割合が大きい
ため、中間連結会計期間の完成工事高との間に著しい相違があり、季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
従業員給料手当	2,176百万円	2,495百万円
退職給付費用	126百万円	169百万円
地代家賃	375百万円	383百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおり
であります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金預金	13,889百万円	21,658百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	221百万円	224百万円
現金及び現金同等物	13,667百万円	21,434百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月21日 定時株主総会	普通株式	1,599	70.00	2024年 3月31日	2024年 6月24日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,375	60.00	2024年 9月30日	2024年12月 4日	利益剰余金

(注) 2025年 1月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額につい
ては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,265	50.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,817	40.00	2025年 9月30日	2025年12月 5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、設備工事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
国内	49,496	56,981
一般設備工事	46,631	54,012
原子力施設設備工事	2,865	2,968
海外	5,276	7,877
一般設備工事	5,276	7,877
合計	54,773	64,858

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	41.03円	87.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,876	3,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,876	3,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,723	45,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	40.94円	87.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	106	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

第57期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当については、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,817百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

新日本空調株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勇 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本空調株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本空調株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。